

2015年第2回杉並区議会定例会を終えて

2015年6月24日

日本共産党杉並区議団

5月28日から始まった第2回杉並区議会定例会は6月16日閉会しました。改選後、初の定例会で、日本共産党杉並区議団は、戦争法案ストップ、区立施設再編整備計画の撤回など、選挙戦で掲げた公約の実現に向けて奮闘しました。

一 「戦争する国づくり」にストップを

安倍政権は、集団的自衛権行使とともに、これまで「戦闘地域」としてきた場所にまで自衛隊を派兵し、武力行使をしている米軍への「後方支援」を行うこと、形式上「停戦合意」がつくられているが、なお戦乱が続いている地域に自衛隊を派兵し治安維持活動に取り組むことなど、憲法を踏み破って海外での武力行使に道を開く「戦争法案」を強行する構えです。世論調査では「成立させるべきでない」が多数にのぼり、区内でも、法案の廃案を求める運動が広がっています。法案に対する区長の認識を問うとともに、住民の生命と安全を守る自治体の長として、法案を廃案にすべく、国に意見を上げるよう、せまりました。

特殊作戦用垂直離着陸機C V22オスプレイの米軍横田基地への配備計画も重大問題です。配備の中止を国に求めるとともに、自衛隊に対する区内中学3年生の名簿抽出提出をやめるよう求めました。

区は、いずれの質問にも「国の安全保障に関わるので、動向を注視する」と述べるだけで、見解を示さないばかりか、区長は一切答弁に立ちませんでした。これまでの「国会において十分な議論を重ねていくとともに、国民合意を得ていくことが重要」という答弁からも後退した姿勢です。区民の平和と安全を守るという自治体の首長として、あまりにも無責任な態度と言わざるを得ません。

一 施設再編整備計画は撤回を

（区民の声を聞かないトップダウンの田中区政）

「あんさんぶる荻窪」と「荻窪税務署」の財産交換について、区は地元住民や利用者の声をまったく聞かず、議会の議決がないまま進めています。荻窪税務署跡地に区が建設を予定している複合施設棟の基本設計に関する説明会では、「区長が町会の会合に来て『財産交換は、私の目の黒いうちは撤回させない』といった趣旨の発言を行ったが、議会で議決されていないのに、あの発言はおかしい」「地元住民は何度も話し合いの場を持ってほしいと要望している。なぜ応じないのか」など、あんさんぶる荻窪の財産交換について納得できない、進め方がおかしいというものがほとんどでした。しかし区側は「複合施設に関するものしか答えない」と質問に答えず、会場は大荒れとなりました。党区議団は、一般質問で、こうした区民の声を取り上げ、区民に対し説明責任を果たすよう求めましたが、区は「説明会での発言者でない議員に対して、議会の場で答弁することは不適切」などと答弁を拒否しました。区民の声を届け、区長の姿勢をただすことは議員の責務です。その質問に区長がまったく答えないというのは、区民無視に等しいものです。自分に都合の悪い質問には答えない不誠実な田中区長の姿勢がうきぼりとなりました。

（区民をあざむく手法は許されない）

施設改修費が区財政を破壊するかのように区民を脅かし、区の実情と異なる人口推計を使って、急激な少子高齢化が起きるかのようにあおって区立施設再編整備計画を区民に押し付けているのが田中区政です。その一方で550億円もの税金を貯め込み、阿佐ヶ谷や荻窪で大規模施設建設を計画する駅周辺のまちづくりを進めています。区民生活との矛盾を深める区立施設再編整備計画の白紙撤回を、今後も強く求めていきます。

（児童館の解体は中止を）

新泉小・和泉小・和泉中の統廃合により今年4月開校した和泉学園（施設一体型小中一貫校）の関連建築工事の契約議案が提案されました。和泉児童館の学童クラブを和泉学園校舎内へ移設するための工事を含んだもので、施設再編整備計画の一環です。現在和泉学園の校舎内には、旧新泉小の学童クラブが設置されており、ここに和泉児童館の学童クラブが移ってくれば、定員数は150名に達し、区内最大規模の学童クラブとなります。党区議団は、たとえ職員が加配されたとしても家庭的な保育をひとりひとりに保障することは困難になること、小中学生が共同で使う校庭が数百㎡にわたってスペースを奪われ、学校の教育環境にも影響が出るなどの問題点を指摘し、議案に反対するとともに、和泉児童館の存続を求めました。

一 保育・介護を充実させ、社会保障の後退許さない

保健福祉委員会において、党区議団の質疑により、重大な問題を抱える認可保育園整備計画が明らかとなりました。この計画はマンション内の101号・102号・105号を使用し、認可保育所を整備するというもので、前例のない手法です。居室は分離し、103号室には別事業者が入居しています。このような環境では、認可保育所としての一体的運営が困難になることはあきらかです。委員会でこうした問題点を指摘しましたが、区は計画を強行する姿勢を示しました。

（裏面に続く）

しかし、この直後に事態は一変し、運営上の様々な問題も明らかとなり、整備計画は見直されることになりました。子どもたちの命をあずかる保育施設において、ずさんな整備計画を進めることは許されません。

国の社会保障改悪が次々と具体化されており、区民負担やサービスの後退が明らかとなっています。6月から各保険料の負担増の通知が家庭に届けられています。また介護保険制度改悪により、特別養護老人ホームの入所待機者を制限する（要介護1・2を除外）ことにより、350名弱の待機者が「待機者になることすら出来ない」状況となりました。介護施設でのサービス利用者への資産調査も始まります。生活保護受給者の住宅扶助が引き下げられ（2人世帯で5000円のマイナス）、転宅の強要が始まっています。今こそ、区が国の悪政からの防波堤としての役割を果たし、区民の生活を守り抜く姿勢が求められています。

－個人情報保護に関連して

杉並区個人情報保護条例の一部を改正する議案が提案されました。「マイナンバー法」が施行されることに伴い、区民の個人情報に対し必要な措置を講ずるといえるものです。マイナンバーは、国民ひとりひとりに番号を付け、その人の納税や社会保障給付などの情報を、国が管理し行政手続きなどで活用する仕組みです。政府はマイナンバーがあれば公的年金の申請の際などで、複数の書類をそろえる手間が省けると盛んに宣伝しますが、多くの人にとっては年に一度あるかないかの手続きです。個人番号を他人に知られないように管理するための労力に見合うような利点とはいえません。むしろ他人による番号の不正利用や、個人情報の流出によってもたらされる被害の方がはるかに深刻です。提案された議案は、12桁が付番された特定個人情報の移動記録に対し、本人からの「消去・利用中止請求」を一部認めない規定を設けるなど、区民生活に影響を及ぼすもので、単純に法律が制定されたことをうけた所要の改正とはいええないため反対しました。

杉並区は、国民健康保険の業務を行う国保年金課の業務委託を進めようとしています。現在、民間業者に業務分析を依頼し、9月には委託業務内容の決定、来年3月から本格的に委託開始というスケジュールです。行政サービスの民間委託は巨額の費用がかかりコスト軽減に繋がらないばかりか、住民サービスの低下や偽装派遣・個人情報漏えいの危険性などが問題となっています。党区議団は保健福祉委員会の質疑において、規模や予算、情報漏えい対策について質問しましたが、区は検討中としか答えられず、委託先にありきの姿勢が露呈しました。区民サービスの維持・個人情報漏えいの観点から行政サービスの外部委託は問題です。

－公契約条例について

党区議団は、これまでも、設計労務単価引き上げが建設現場の労働者まで影響が及んでいない問題を取り上げ、公契約条例の制定を求めてきました。改選後の定例会であらためて公契約条例の制定を求めるとともに、現場労働者の実態調査を求めました。区は条例制定については消極的な答弁でしたが、実態把握については「今年度の調査実施に向けて、設問内容や調査項目等を検討・調整している」と前向きな姿勢を見せました。

－性的マイノリティー施策の拡充を

民間企業による調査で、日本の性的マイノリティーの割合は約7.6%、13人に1人との結果が報道されました。法務省は、性的マイノリティーの方々に対する偏見、差別をなくすために、人権啓発DVDを作成。文科省も、全国の教育現場に性的マイノリティーの子どもたちに対するきめの細かい対応を行うよう今年4月に通知を出すなど、取り組みを始めています。党区議団は、区としても、教育現場だけでなく学童クラブや児童館でも対応をとるよう提案するとともに、今年度の杉並区男女共同参画行動計画改定で、性的マイノリティーについての記述を増やし施策を広げるよう求めました。

－教科書採択について

今年度は四年に一度の中学校教科書採択の年です。杉並区は前山田区政時代に、歴史をゆがめ日本国憲法を敵視する“つくる会教科書”を採択した過去がある自治体です。“つくる会”は分裂を繰り返しながらもその後身にあたる育鵬社版、自由社版教科書が教科書検定をすり抜けています。7月2日まで済美教育センターで教科書の見本展示会が行われています。多くの歴史学者が制作に取り組んだ学び舎教科書も展示されています。区民の声を区教委に届けるべく、展示会に参加し、感想を書いていただけるよう党区議団からも呼びかけるものです。

安倍政権は、戦争法案成立のために国会の会期延長を強行しました。定められた会期中で成立しなかった法案は廃案にするという議会制民主主義のルールを破壊する暴挙であり、許されません。杉並区議会では、日本共産党、民主党、いのち平和クラブなどの超党派議員17名が連名で「憲法違反である安保関連法案を廃案に」の声明を発表しました。駅頭での宣伝にも取り組んでいます。

日本共産党杉並団は、幅広い区民と共同し、戦争法案を廃案に追い込むために、引き続き全力をあげてたたかうとともに、区立施設リストラ計画の撤回、安心できる子育て・介護など、くらしをまもるために奮闘します。

以上